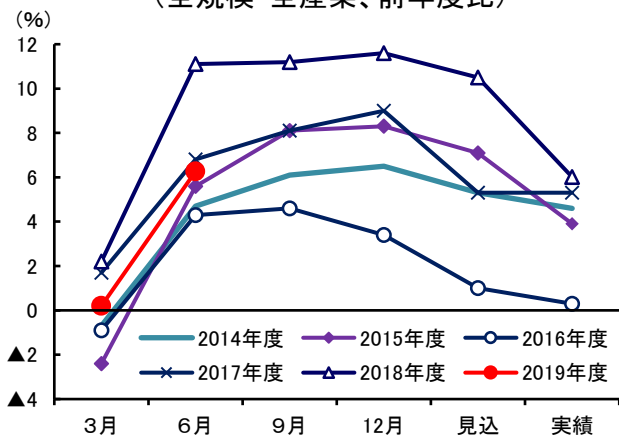


## 積極姿勢が続く企業の設備投資計画

— 省力化・合理化投資が景気のけん引役に —

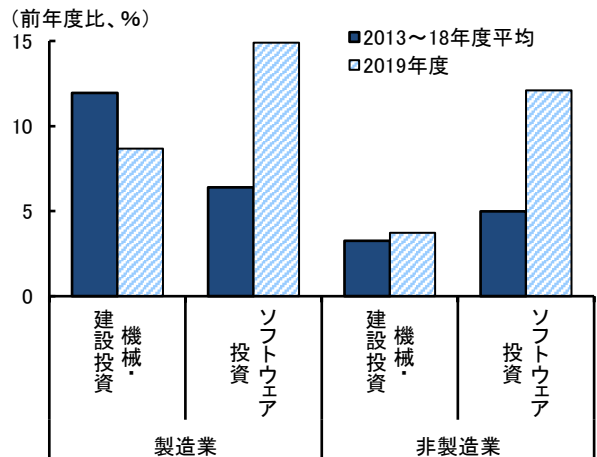
- (1) 日銀短観6月調査では、企業の積極的な設備投資姿勢が持続。2019年度の設備投資計画は、2018年度をやや下回ったものの、例年に比べ高めの伸びに（図表1）。業種別、形態別にみると、非製造業の投資計画が堅調なほか、製造業でも、省力化・合理化への貢献度が高いソフトウェア投資を大幅に積み増す動き（図表2）。
- (2) 背景は、人手不足の深刻化と、働き方改革。雇用人員判断DIは、製造業、非製造業ともに、1990年代前半以来の雇用不足水準にあるなど、人手不足感はバブル期に迫る強さ。さらに、4月には、働き方改革法が施行されたことで、人手不足だけでなく長時間労働の是正をはじめとした職場環境の改善にも取り組むことが必要に。非製造業では、運輸業や宿泊・飲食サービスを中心に長時間労働者の割合が高水準にあるほか、製造業でも、長時間労働の一段の是正やワークライフバランスの促進のため、生産効率の向上や職場環境の整備が急務に（図表3）。
- (3) 米中貿易摩擦やイラン情勢など、海外経済の不透明感は強まる方向にあり、今後、こうした強めの設備投資計画が下方修正されるとの見方も。もっとも、非製造業の設備投資は、一般に海外経済動向には左右されにくいほか（図表4）、製造業も省力化・合理化投資が下支えとなることで、大幅な下振れは回避される見込み。設備投資は引き続き、景気のけん引役に。

(図表1) 設備投資額の修正状況  
(全規模・全産業、前年度比)



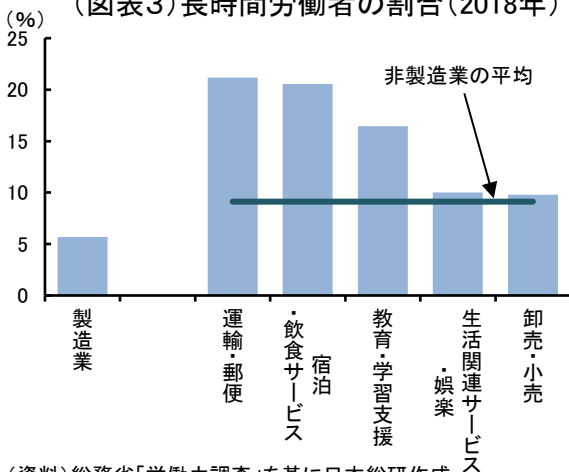
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に日本総研作成  
(注) ソフトウェアを含み、土地投資額、研究開発投資額を含まない。

(図表2) 設備投資計画(6月調査、全規模)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に日本総研作成

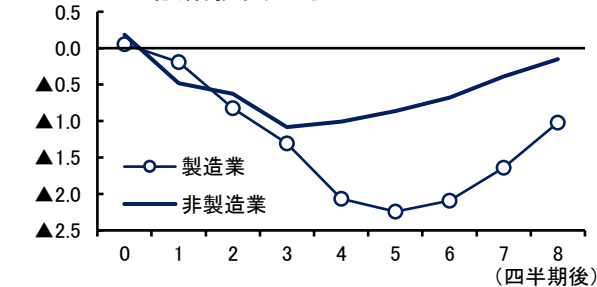
(図表3) 長時間労働者の割合(2018年)



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成  
(注) 正規のうち無期契約の職員・従業員(休業者を除く)に占める月間就業時間241時間以上の職員・従業員の割合。

(図表4) 経済政策の不確実性が

設備投資に与えるインパクト



(資料) Economic Policy Uncertainty、財務省などを基に日本総研作成  
(注1) 世界の経済政策不確実性指数、法人企業統計の設備投資、生産指数(製造業は鉱工業生産、非製造業は第3次産業活動指数)の3変数(対数をとりHPフィルタでトレンドを除去)を用いた構造VARを推計。  
(注2) グラフは、経済政策不確実性指数を10%上昇させるショックを与えた場合のインパルス・レスポンス。

【ご照会先】 調査部 研究員 石田宏一 (ishida.koichi@jri.co.jp , 03-6833-2806)